

学園都市への集積進む

筑波研究学園都市は、昭和38年に政府が建設を決定し、昭和45年に「研究学園都市建設法」が成立して誕生したものです。同学園都市に初めて立地した研究機関は、科学技術庁の無機材質研究所で、昭和47年のことでした。

また、昭和48年10月には筑波大学が開学し、その後も官民を問わず多くの学術研究機関が立地しています。そして、昭和60年には、半年間にわたり、「科学万博つくば'85」が開催され、200万人以上もの入場者を数えました。国際的イベントを成功裏に終了させたことで「つくば」の名が国内外に一躍有名になったことは周知のとおりです。

現在では、50以上の公的な研究教育機関と80以上の民間研究機関が集積し、わが国最大の研究開発ゾーンとなっています。

ところで、この「つくば」を有する本県の学術研究機関は、全国の中でどのような位置付けになっているかご存じですか。平成8年に総務庁で実施した「事業所・企業統計調査」による学術研究機関数は、263で全国第5位となっています。全国に占める割合は5.4%ということになりますが、グ

ラフのとおり30年前(昭和41年)にはわずか1.8%でしたから、シェアは3倍にもなっています。

次に、この機関で働く人ですが平成8年は26,328人で全国3位となっています。全国に占める割合では9.9%で30年前の3.8%と比べると6.1ポイントも上昇しています。

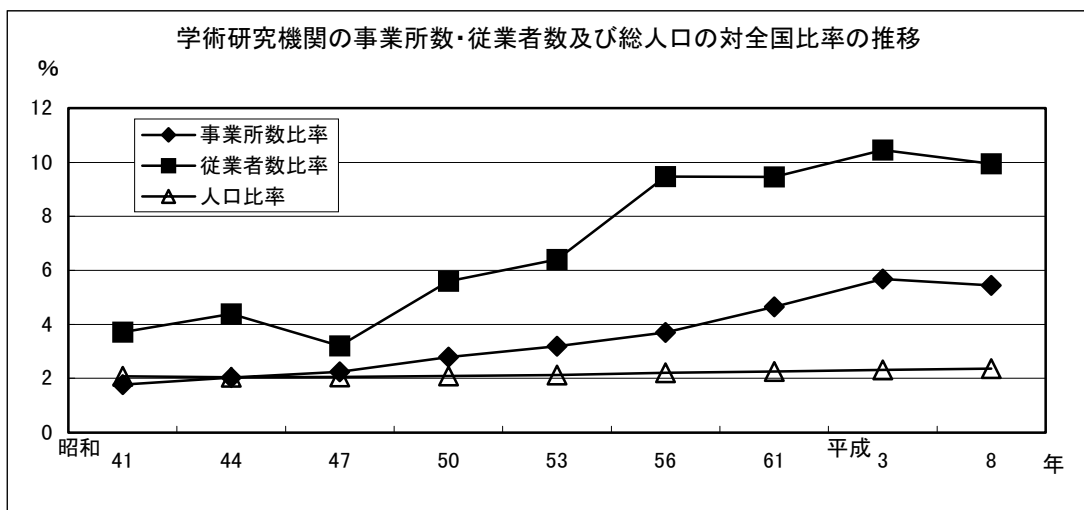
なお、日本の総人口に占める本県の人口(人口比率)を見てみますと、グラフのとおり、この間2%台で推移しておりますので、本県の学術研究機関数やこの機関で働く人が著しい伸びを示していることがよく分かります。

これら、本県の学術研究機関が全国的に上位を占めるようになった要因は、やはり、筑波研究学園都市への集積によるということに容易に想像されるところです。

今日、ベンチャービジネスが大きな注目を集めているところでもあり、県内の学術研究機関の研究成果から、輝かしい未来を担う新たなビジネスが誕生することを願いたいものです。

(県統計課)

平成12年3月10日掲載



資料：「事業所・企業統計調査」「国勢調査報告」「推計人口」(総務庁)

※「ふるさとおもしろ統計学」は第2, 第4金曜日, 茨城新聞に掲載されています。

つくば万博以降に急増

今年1月13日付の本紙に「年60万人の移民必要」、「早急な対応 迫られる日本」という見出しで、国連が示した日本の人口動態推計に関する記事が掲載されていました。

日本では、戦後海外への移民を進めていたこともあり、「移民＝海外へ」というイメージがあるため、特に中高年の方には、海外から毎年60万人もの移民を受け入れるという感覚がつかみにくかった方も多かったのではないのでしょうか。

ところで現在、日本国内や本県内にどれくらい外国人が住んでいるのでしょうか。

平成7年の国勢調査結果では、全国で1,140,326人（総人口の0.9%）となっており、その10年前（昭和60年）の約1.6倍に増えています。

毎年60万人の移民を受け入れるということは、平成7年の外国人総数の約半分づつ毎年増えるということですし、今年2月1日現在の県内人口上位3市である水戸、日立、つくばの全人口を合わせた数に匹敵しますので、その影響の大きさがうかがわれるのではないかと思います。

さて、本県内の外国人数は、平成7年は24,798

人（総人口の0.8%）となっており、昭和60年が5,935人でしたから、この10年間で約4.2倍にも増えていることとなります。

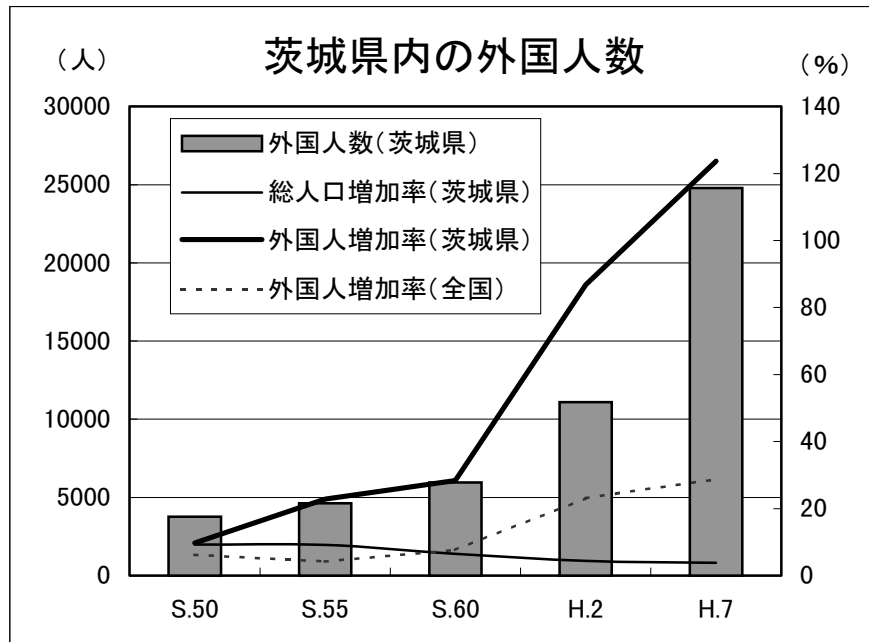
昭和60年は、つくばの科学万博が開催された年ですが、さらにその前の10年間の伸びは約1.6倍でしたので、本県では科学万博以降急速に外国人が増えてきていることがわかります。

また、国籍別ではブラジルが最も多く、次いで韓国・朝鮮、タイの順になっており、昭和60年時点では韓国・朝鮮、中国、アメリカの順でしたので、経済新興諸国から多くの就労者を受け入れるようになってきたとも言えそうです。

今年10月1日には5年に一度の国勢調査が実施されますが、国勢調査では、日本人に限らず、県内に住む外国人の方も全て調査の対象になっています。本県では、外国人の方も安心して暮らせる社会づくりを進めているところであり、その貴重な資料となりますので、皆様の国勢調査へのご協力をお願いします。

（県統計課）

平成12年3月24日掲載



※「ふるさとおもしろ統計学」は第2、第4金曜日、茨城新聞に掲載されています。

この資料は、平成12年2月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
・社会生活統計指標 2000	総務庁	・茨城県 賃金・労働時間・雇用の動き (平成10年)	統計課
・統計でみる市区町村のすがた 2000	〃	・茨城の学校統計 (平成9年度)	〃
・高齢人口と高齢者のいる世帯	〃	・茨城県の児童・生徒の体格と疾病 (平成11年度)	〃
・全国都道府県市区町村別面積調 (平成11年)	国土地理院	・茨城県消費者物価指数 (平成10年)	〃
・水産物流通統計年報 (平成10年)	農林水産省	・大洗港統計年報 (平成10年)	大洗港湾 事務所
・商工業実態基本調査報告書 (平成10年) 第1巻 総括編	通商産業省		
・運輸白書 (平成11年度)	運輸省		
・鉄道車両等生産動態統計年報 (平成10年度)	〃		
・労働統計年報 第51回 (平成10年)	労働省		

編集後記

5年に一度の調査である国勢調査が、今年の10月1日に実施されます。

今後、様々な媒体で広報活動を行い、県民の皆様の御協力を得て、できる限り円滑に調査を実施していきたいと考えております。

統計いばらき

2000. 4 No. 551

平成12年4月発行

編集兼発行／茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町 978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／株式会社トキワコーポレーション